

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社 栄 電 子

【英訳名】 SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 染谷 英雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津田 百子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

【電話番号】 03(6385)7240(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 津田 百子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,230,264	1,479,003	5,194,528
経常利益 (千円)	32,844	60,013	155,942
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	28,000	48,908	131,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,231	74,060	178,117
純資産額 (千円)	2,492,997	2,698,796	2,650,883
総資産額 (千円)	4,766,303	5,147,805	5,002,392
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.51	9.63	25.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.31	52.43	52.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、主力市場である半導体製造装置関連業界の需要が引き続き堅調に推移したことや、前連結会計年度より取り組んでいる、市場やお客様の様々な要求に柔軟に対応する「プロジェクト型拡販活動」の継続・実践の成果により新たな取引先や売上を獲得いたしました。更に、既存取扱メーカーにおいても新たな商材を拡販テーマとした活動を推進するなど、新規案件の獲得や新規売上拡大活動に注力して参りました。

以上のように、主として「半導体製造装置関連業界」及び「プロジェクト型拡販活動」において売上が増加したことなどから、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,479百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益46百万円（前年同四半期比48.9%増）、経常利益60百万円（前年同四半期比82.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、5,147百万円（前連結会計年度末比145百万円、2.9%増）となりました。

流動資産は2,952百万円で、前連結会計年度末に比べ189百万円増加いたしました。主な要因は、商品と現金及び預金等の増加であります。

固定資産は2,195百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の減少と設備等の減価償却による減少であります。

負債は、2,449百万円（前連結会計年度末比97百万円、4.1%増）となりました。

流動負債は2,212百万円で、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

固定負債は236百万円で、前連結会計年度末に比べ1百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の減少と繰延税金負債の増加であります。

純資産は、2,698百万円（前連結会計年度末比47百万円、1.8%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,090,000	5,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1 日～平成29年6月 30日	-	5,090,000	-	500,000	-	372,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,064,000	5,064	
単元未満株式	普通株式 18,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,064	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 2-9-10	8,000		8,000	0.16
計		8,000		8,000	0.16

(注)当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取により自己株式が1,773株増加し、平成29年6月30日現在の自己保有株式数は10,364株となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,618	821,676
受取手形及び売掛金	1,533,062	1,513,372
電子記録債権	130,523	147,861
商品	295,751	386,555
繰延税金資産	17,876	21,717
その他	13,474	62,012
貸倒引当金	816	771
流動資産合計	2,762,492	2,952,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,474	532,313
土地	1,164,996	1,164,996
その他(純額)	5,438	4,837
有形固定資産合計	1,707,908	1,702,147
無形固定資産	37,977	37,582
投資その他の資産		
投資有価証券	465,487	428,805
その他	60,865	59,144
貸倒引当金	32,339	32,300
投資その他の資産合計	494,013	455,649
固定資産合計	2,239,899	2,195,380
資産合計	5,002,392	5,147,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,295	1,348,181
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	40,000
未払法人税等	25,095	18,676
賞与引当金	25,707	37,472
その他	64,231	67,764
流動負債合計	2,116,330	2,212,095
固定負債		
長期借入金	95,000	90,000
繰延税金負債	112,450	119,458
退職給付に係る負債	21,714	22,290
その他	6,014	5,163
固定負債合計	235,178	236,912
負債合計	2,351,509	2,449,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,644,632	1,668,134
自己株式	3,828	4,568
株主資本合計	2,513,303	2,536,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,316	162,995
為替換算調整勘定	263	264
その他の包括利益累計額合計	137,579	162,731
純資産合計	2,650,883	2,698,796
負債純資産合計	5,002,392	5,147,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,230,264	1,479,003
売上原価	1,023,043	1,246,346
売上総利益	207,221	232,657
販売費及び一般管理費	175,722	185,761
営業利益	31,498	46,896
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	8,626	9,601
不動産賃貸料	494	494
投資有価証券売却益	-	6,106
その他	1,066	753
営業外収益合計	10,187	16,955
営業外費用		
支払利息	2,219	1,969
不動産賃貸費用	363	350
持分法による投資損失	4,295	1,468
為替差損	1,887	20
その他	74	29
営業外費用合計	8,841	3,838
経常利益	32,844	60,013
税金等調整前四半期純利益	32,844	60,013
法人税、住民税及び事業税	6,603	17,767
法人税等調整額	1,759	6,662
法人税等合計	4,843	11,104
四半期純利益	28,000	48,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,000	48,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	28,000	48,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,482	25,679
持分法適用会社に対する持分相当額	1,286	527
その他の包括利益合計	7,769	25,151
四半期包括利益	20,231	74,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,231	74,060
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	6,799千円	6,156千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成28年3月31 日	平成28年6月30 日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,407	5.00	平成29年3月31 日	平成29年6月30 日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円51銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,000	48,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	28,000	48,908
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,409	5,080,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社栄電子
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	宏	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤	田	昌	輝	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。